

地域経済活性化策に期待

TPPには不安訴え

県内反応

与党が快勝した参院選から一夜明けた11日、県内経済界では地方経済や中小企業の活性化につながる施策や、環太平洋連携協定（TPP）の承認に向けた農家の不安解消を求める声が上がった。

（1面参照）

愛媛選挙区では自民現職の山本順三氏が薄氷の勝利。道後温泉旅館協同組合の新山宣左衛門理事長は、観光政策を所管する国土交通省で副大臣を務める山本氏の3選を歓迎し「訪日外国人客の誘客に向け、全国の拠点空港と地方がうまく連携できる政策を」と期待した。

一方、TPPへの不安が渦巻く県内農業団体。承認案の審議が秋の臨時国会で再開される見通しで、県農協中央会の田坂実会長は談話を出し「生産現場には不安と不満が根強い。今後の国会審議で十分な説明が必要」と訴える。「地方に住む人の苦勞を代弁する」と語る山本氏に対して「生産現場の不安を拭い去り、将来を展望できる経営安定対策や担い手育成策に取り組みしてほしい」と要望し

た。世界経済の不透明感が増し、国内景気の足踏み感が見られる中、県商工会議所連合会の森田浩治会頭は「今秋の実施を表明している総合的な経済対策を総動員して、日本経済を早期に成長軌道に乗せる必要がある」と会頭コメントで指摘。2019年10月に再延期した消費税増税を確実に実行し「持続可能な社会保障制度の構築や財政健全化で目に見える成果を示してほしい」と注文した。

えひめ 参院選 2016

安倍政権の経済政策「アベノミクス」について、愛媛経済同友会の本田元広、薬師神績の両代表幹事は「強固な政権基盤で、山積する課題に対応し、地域経済を力強いものにしてほしい」とコメントした。

県中小企業家同友会の鎌田哲雄専務理事は「全国的にも経済の減速は明らかで、従来の経済政策では困難を克服できない。アベノミクスは曲がり角にある」と分析。国民の購買力を高める内需拡大策に取り組み、地域経済や中小企業を支える施策を求めた。

「18歳選挙権」が国政選挙で初めて適用された今回の県内投票率は、前回を上回ったものの56・36%にとどまった。鎌田氏は「争点が見えず、有権者の関心が希薄だった。国の将来展望について十分な議論がされなかったのではないかと疑問を呈した」。